

第29回 定時株主総会 招集ご通知

🕒 開催日時

平成28年6月22日（水曜日）午前10時

📍 開催場所

大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル

(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)

📄 報告事項

1. 第29期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の
第29期連結計算書類監査結果報告の件

📄 決議事項

- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役14名選任の件 |



株主の皆様へ

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、本年4月の熊本地震により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループは、平成17年4月25日に福知山線列車事故を惹き起こした責任と重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げることに、グループを挙げて役員・社員が一丸となって取り組んでおります。今後も事故に真摯に向き合い、安全な鉄道を築き上げるべく、私をはじめ社員一人ひとりが日々の業務の中で一層の努力を積み重ねてまいります。

当社は平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」の「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題として位置づけたうえで、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進してまいりました。また、昨年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っております。

目次

招集ご通知	P3
株主総会参考書類	P7
事業報告	P19
計算書類	P45
監査報告書	P51
ご参考	P54



昨年3月に長野・金沢間が開業した北陸新幹線は多くのご利用をいただき、本年4月には開業以来のご利用者数が1,000万人に達しました。また、全線開業40周年を迎えた山陽新幹線や昨年4月に開業した「LUCUA osaka」をはじめとするショッピングセンターにおいて多くのお客様にご利用をいただいております。引き続きこれら施策の効果を活かした取り組みを進めるとともに、シニア層や観光のため来日される外国のお客様が増加している足元の状況を踏まえた商品・サービスの充実等にも取り組んでまいります。

人口減少や激甚化する自然災害の増加、対抗輸送機関との競合などが今後も予想されますが、中期経営計画の各々の施策を当社グループ一体となって進め、新たな時代に向けた次の一步を踏み出し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、ご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 真鍋精志



株
主
各
位

証券コード：9021

平成28年6月1日

大阪市北区芝田二丁目4番24号

西日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 真鍋精志

第29回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第29回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討賜り、来たる6月21日（火曜日）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成28年6月22日（水曜日）午前10時

2. 場 所 大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)

3. 株主総会の目的である事項	報告事項	決議事項
	1. 第29期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役14名選任の件
	2. 会計監査人及び監査役会の 第29期連結計算書類監査結果報告の件	

4. その他の招集にあたっての決定事項

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、議決権を行使することができます。
- (2) 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以上

当社ホームページに掲載する事項のお知らせ

- (1) 招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに監査報告は19頁から53頁までに記載のとおりであります。ただし、業務の適正を確保するために必要な体制、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ホームページ (<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>) に掲載しております。

なお、監査役が監査した事業報告、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と上記のホームページに掲載している業務の適正を確保するために必要な体制、連結注記表及び個別注記表であります。




- (2) 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>) に掲載しております。

当社ホームページ ▶ <http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>

議決権の行使についてのご案内

株主総会参考書類（7頁から17頁）をご確認のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

<p>1</p> <p>当日ご出席による 議決権行使</p>		<p>同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。</p>
<p>2</p> <p>書面郵送による 議決権行使</p> <p>平成28年6月21日（火） 到着分まで</p>		<p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。</p>
<p>3</p> <p>インターネットによる 議決権行使</p> <p>平成28年6月21日（火） 受付分まで</p>		<p>インターネットにより議決権を行使される場合は、次頁の「インターネットによる議決権行使について」をご確認のうえ、ご行使ください。</p>

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

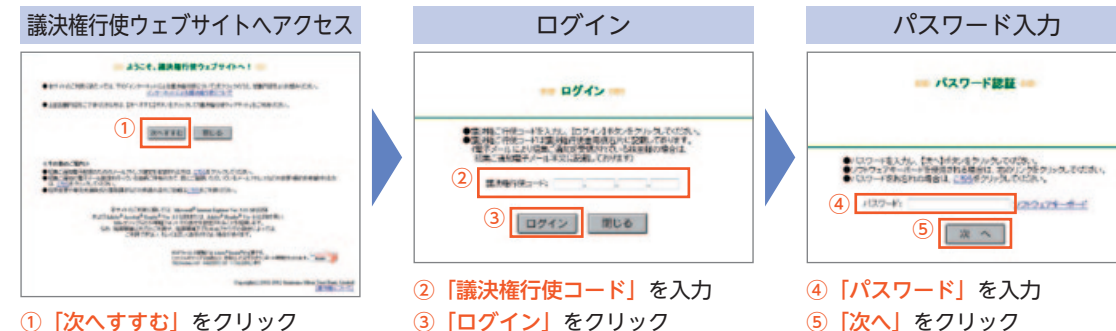
機関投資家の皆様につきましては、あらかじめお申し込みされた場合には、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイト ▶ <http://www.web54.net>

※スマートフォンやバーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続していただくことも可能です。
(QRコード®は、(株)デンソーウェーブの登録商標です。)



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトのご利用について

1. 「**議決権行使コード**」及び「**パスワード**」は、同封の議決権行使書用紙に表示しております。
2. インターネットによる議決権行使は、株主総会前日の平成28年6月21日（火曜日）まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めにご行使されますようお願い申し上げます。
3. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル  **0120-652-031**
(午前9時～午後9時)

用紙のご請求等、
その他のご照会は  **0120-782-031**
(平日午前9時～午後5時)

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考え、平成27年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」で掲げた目標の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率（※）」3%程度をめざすこととしております。

当事業年度の剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績、今後の経営見通し等諸般の事情を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当事業年度の配当金につきましては、1株につき年間135円の配当とし、昨年12月に1株につき65円の間配当金をお支払いいたしておりますので、期末における配当金につきましては、1株につき70円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金70円 総額13,561,402,890円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月23日

(※) 自己資本総還元率 (%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、予測できない将来の経営環境の変化等に備えて、別途積立金として200億円を積み立てたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 20,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 20,000,000,000円

第2号議案

取締役14名選任の件

取締役全員14名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位・担当
1	再任 まなべ せいじ 真 鍋 精 志	代表取締役社長 福知山線列車事故ご被害者対応に関すること
2	再任 いしかわ ただし 石 川 正	独立役員 社外取締役候補者 社外取締役
3	再任 さとう ゆみこ 佐 藤 友美子	独立役員 社外取締役候補者 社外取締役
4	再任 むらやま ゆうぞう 村 山 裕 三	独立役員 社外取締役候補者 社外取締役
5	再任 さいとう のりひこ 齊 藤 紀 彦	独立役員 社外取締役候補者 社外取締役
6	再任 みやはら ひでお 宮 原 秀 夫	独立役員 社外取締役候補者 社外取締役
7	再任 ささき たかゆき 佐々木 隆 之	取締役会長
8	再任 きじま たつお 来 島 達 夫	代表取締役副社長 社長補佐全般、変革の推進に関すること 福知山線列車事故ご被害者対応本部、総合企画本部、 秘書室、広報部、人事部、東京本部担当

候補者番号	氏 名	当社における地位・担当
9	再任 よし え のり ひこ 吉 江 則 彦	取締役 鉄道技術の革新に関すること 鉄道本部技術開発部、鉄道本部新幹線統括部担当
10	再任 は せ が わ か ず あ き 長谷川 一 明	取締役 近畿統括本部担当
11	再任 に か い ど う の ぶ と し 二階堂 暢 俊	取締役 福知山線列車事故対策審議室、監査部、企業倫理・ リスク統括部、総務部、財務部担当
12	新任 お が た ふ み と 緒 方 文 人	常務執行役員 総合企画本部長、東京本部長
13	新任 ひ ら の よ し ひ さ 平 野 賀 久	執行役員 鉄道本部技術企画部長
14	新任 は ん だ し ん い ち 半 田 真 一	執行役員 鉄道本部施設部長

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	<p>ま なべ せい じ 真 鍋 精 志 (昭和28年10月21日生)</p> <p>再任</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回</p>	<p>昭和51年 4月 日本国有鉄道入社 昭和60年 3月 同職員局給与課補佐 昭和62年 4月 当社人事部勤労課副長 平成13年10月 当社総合企画本部担当部長 平成15年 6月 当社執行役員財務部長 平成17年 6月 当社常務執行役員総合企画本部副本部長 平成18年 6月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長 平成21年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員東京本部長 平成21年10月 当社代表取締役副社長兼執行役員 平成24年 5月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現在に至る)</p>	10,000株
2	<p>いし かわ ただし 石 川 正 (昭和18年8月24日生)</p> <p>再任</p> <p>独立役員 社外取締役候補者</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回</p>	<p>昭和48年 4月 弁護士登録 昭和48年 4月 吉川大二郎法律事務所勤務 昭和52年 8月 ニューヨーク市ワイル・ゴツチェル アンドマンジェス法律事務所勤務 昭和53年 8月 吉川大二郎法律事務所勤務 昭和55年 4月 石川法律事務所（現大江橋法律事務所）設立 平成10年10月 神戸大学大学院法学研究科非常勤講師 平成14年 8月 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員 平成16年 4月 神戸大学法科大学院法曹実務教授 平成18年 6月 当社取締役（現在に至る） 平成20年 8月 弁護士法人大江橋法律事務所社員 平成24年 9月 同事務所特別顧問（現在に至る）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 ・ 弁護士法人大江橋法律事務所特別顧問</p>	0株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
3	さ と う ゆ み こ 佐藤 友美子 (昭和26年9月20日生) 再任 独立役員 社外取締役候補者 取締役会の出席状況 12/12回	昭和50年 4月 サントリー株式会社入社 平成10年 3月 同社不易流行研究所部長 平成17年 3月 同社次世代研究所部長 平成20年 4月 財団法人サントリー文化財団上席研究フェロー 平成22年 5月 公益財団法人サントリー文化財団上席研究フェロー 平成22年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成25年10月 追手門学院大学地域文化創造機構特別教授 平成26年 5月 同大学特別任用教授 学校法人追手門学院成熟社会研究所長 (現在に至る) 平成27年 3月 追手門学院大学地域創造学部教授 (現在に至る) 日本放送協会経営委員会委員 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 ・追手門学院大学地域創造学部教授 ・日本放送協会経営委員会委員	1,300株
4	むら やま ゆう ぞう 村山 裕三 (昭和28年2月21日生) 再任 独立役員 社外取締役候補者 取締役会の出席状況 12/12回	昭和57年 4月 野村総合研究所入社 昭和60年 6月 同経済調査部副主任研究員 昭和60年 7月 同ロンドン支店勤務 平成元年 4月 関西外国語大学英米語学科専任講師 平成5年10月 大阪外国語大学地域文化学科アメリカ講座助教授 平成13年 1月 同教授 平成16年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 平成21年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科長 教授 平成22年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成23年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 (現在に至る) 平成26年 4月 同大学副学長 〈重要な兼職の状況〉 ・同志社大学大学院ビジネス研究科教授	1,500株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
5	<p>さい とう のり ひこ 齊 藤 紀 彦 (昭和21年2月11日生)</p> <p>再 任</p> <p>独立役員 社外取締役候補者</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回</p>	<p>昭和45年 4月 関西電力株式会社入社 平成 9年 6月 同社副支配人 平成11年 6月 同社支配人 平成13年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 同社代表取締役副社長 平成19年 6月 株式会社きんでん監査役 平成23年 6月 関西電力株式会社代表取締役副社長退任 平成23年 6月 株式会社きんでん代表取締役会長 (現在に至る)</p> <p>平成24年 6月 当社取締役 (現在に至る)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 ・株式会社きんでん代表取締役会長</p>	2,800株
6	<p>みや はら ひで お 宮 原 秀 夫 (昭和18年6月21日生)</p> <p>再 任</p> <p>独立役員 社外取締役候補者</p> <p>取締役会の出席状況 11/12回</p>	<p>昭和48年 1月 大阪大学工学博士 昭和48年 4月 京都大学助手 昭和55年 4月 大阪大学基礎工学部助教授 平成 元年10月 同大学基礎工学部教授 平成10年 4月 同大学基礎工学部研究科長・基礎工学部長 平成15年 8月 同大学総長 平成19年 9月 独立行政法人情報通信研究機構理事長 平成25年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科特任教授 平成25年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成28年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授 (現在に至る)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 ・一般財団法人アジア太平洋研究所理事・所長 ・一般社団法人ナレッジキャピタル代表理事 ・大阪瓦斯株式会社 社外取締役</p>	100株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
7	さ さ き たか ゆき 佐々木 隆之 (昭和21年8月24日生) 再任 取締役会の出席状況 12/12回	昭和45年 4月 日本国有鉄道入社 昭和62年 3月 同大阪鉄道管理局総務部長 昭和62年 4月 当社近畿圏運行本部総務部長 平成 6年 6月 当社財務部長 平成 7年 6月 当社取締役財務部長 平成 9年 6月 当社取締役鉄道本部副本部長、鉄道本部営業部長、鉄道本部線区別検討チーム本部長 平成11年 6月 当社執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業部長 平成12年 6月 当社常勤監査役 平成14年 6月 株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット代表取締役社長 平成19年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 平成19年 7月 当社代表取締役副社長兼執行役員IT本部長 平成21年 6月 当社代表取締役副会長兼執行役員IT本部長 平成21年 8月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成24年 5月 当社取締役会長 (現在に至る)	11,200株
8	き じま たつ お 来島 達夫 (昭和29年9月22日生) 再任 取締役会の出席状況 12/12回	昭和53年 4月 日本国有鉄道入社 昭和61年 2月 同新幹線総局総務部人事課長 昭和62年 4月 当社人事部勤労課副長 平成14年 6月 当社広報室長 平成18年 6月 当社執行役員人事部長 平成21年 6月 当社常務執行役員総合企画本部長 平成21年10月 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 平成22年 6月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 平成24年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 平成24年11月 当社代表取締役副社長兼執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長 (現在に至る)	4,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
9	<p>よし え のり ひこ 吉 江 則 彦 (昭和30年2月3日生)</p> <p>再任</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回</p>	<p>昭和54年 4月 日本国有鉄道入社 昭和62年 2月 同鷹取工場旅客車職場助役 昭和62年 4月 当社近畿圏運行本部鷹取工場助役 平成12年 7月 当社鉄道本部車両部次長 平成13年10月 当社鉄道本部車両部マネジャー 平成17年 9月 当社鉄道本部車両部担当部長 平成18年 6月 当社鉄道本部車両部長 平成21年 6月 当社技術理事鉄道本部技術部長 平成25年 6月 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部新幹線統括部長 (現在に至る)</p>	6,300株
10	<p>は せ が わ か ず あ き 長谷川 一 明 (昭和32年5月1日生)</p> <p>再任</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回</p>	<p>昭和56年 4月 日本国有鉄道入社 昭和62年 2月 同総裁室秘書課勤務 昭和62年 4月 当社総務部秘書課勤務 平成17年 6月 当社総合企画本部担当部長 平成18年 6月 当社総合企画本部次長 平成20年 6月 当社執行役員岡山支社長 平成24年 6月 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 (現在に至る)</p>	8,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
11	にかいどう のぶ とし 二階堂 暢 俊 (昭和32年9月6日生) 再任 取締役会の出席状況 12/12回	昭和55年 4月 日本国有鉄道入社 昭和61年 2月 同経理局会計課補佐 昭和62年 4月 当社財務部会計課副長 平成18年 6月 当社総合企画本部グループ経営推進室長 平成20年 6月 株式会社ジェイアール西日本デイリースー ビスネット出向 同社常務取締役 平成22年 6月 当社執行役員京都支社長 平成22年12月 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿 統括本部京都支社長 平成24年 6月 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本 部長 平成26年 6月 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事 故対策審議室長、総務部長、財務部長 平成27年 6月 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事 故対策審議室長、総務部長 (現在に至る)	4,700株
12	お が た ふ み と 緒 方 文 人 (昭和33年3月16日生) 新任	昭和56年 4月 日本国有鉄道入社 昭和60年 3月 同経理局主計課勤務 昭和62年 4月 当社近畿圏運行本部姫路保線区長 平成20年 6月 当社総合企画本部次長 平成21年12月 当社執行役員企業倫理・リスク統括部長 平成23年 4月 当社執行役員企業倫理・リスク統括部長、 監査部長 平成23年 6月 当社執行役員企業倫理・リスク統括部長 平成24年 6月 当社執行役員広報部長 平成26年 6月 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本 部長 (現在に至る)	4,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
13	ひらのよしひさ 平野 賀久 (昭和33年3月28日生) 新任	昭和57年 4月 日本国有鉄道入社 昭和62年 2月 同新幹線総局岡山電気所岡山信通支所長 昭和62年 4月 当社新幹線運行本部岡山電気所岡山信号通信支所長 平成17年12月 当社鉄道本部電気部担当部長 平成20年 7月 当社鉄道本部保安システム室長 平成24年 6月 当社技術理事鉄道本部保安システム室長 平成26年 6月 当社執行役員鉄道本部技術企画部長 (現在に至る)	4,100株
14	はんだしんいち 半田 真一 (昭和34年11月14日生) 新任	昭和57年 4月 日本国有鉄道入社 昭和62年 2月 同大阪鉄道管理局施設部保線課勤務 昭和62年 4月 当社近畿圏運行本部施設部保線課勤務 平成21年12月 当社秘書室担当部長 平成22年12月 当社総合企画本部担当部長 平成23年 6月 当社監査部長 平成24年 6月 当社執行役員和歌山支社長 平成26年 6月 当社執行役員鉄道本部施設部長 (現在に至る)	3,300株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、各候補者は、現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、それぞれ10年、6年、6年、4年及び3年であります。
3. 候補者石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏は当社の「社外役員独立性基準」及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は、上場している各金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。
- なお、候補者宮原秀夫氏は国立大学法人大阪大学の出身であり、当社は、同法人に対して寄付を行っておりますが、当該寄付は医療分野に関する研究助成であり、かつ、同氏が平成19年8月に同大学総長を退任した後に開始したものであることから、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
4. 候補者石川正氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社経営に直接関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断いたしております。
- 候補者佐藤友美子、村山裕三及び宮原秀夫の3氏は、学識経験者としての豊富な経験と専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、各氏は、会社経営に直接関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断いたしております。候補者齊藤紀彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 社外取締役候補者を除く、取締役候補者の各氏は「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおり、豊富な業務経験を有しております。当社は、それに基づく知識・知見、経営に関する客観的判断能力や全社的な見地に立った組織運営能力等を総合的に勘案の上、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者としたものであります。
6. 当社は、社外取締役候補者である石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏との間で、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。
7. 候補者齊藤紀彦氏が株式会社さんでんの代表取締役に在任中、同社は、平成26年1月31日に関西電力株式会社が発注する送電工事の取引に関して、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。
8. 候補者齊藤紀彦氏は、平成28年6月開催の株式会社さんでんの定時株主総会日付で同社代表取締役会長を退任し、相談役に就任予定であります。また、平成28年6月開催の近畿車輛株式会社の定時株主総会日付で同社社外取締役に就任する予定であります。
9. 候補者佐々木隆之氏は、平成28年6月開催の大阪瓦斯株式会社の定時株主総会日付で同社社外取締役に就任する予定であります。

以上

【ご参考】

当社社外役員独立性基準

当社取締役会において、当社から独立した客観的立場から実効性の高い監視・監督を行える社外役員を招聘するための独立性基準を定めております。

1. 当社グループ関係者

- (1) 当該役員が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）でないこと。
- (2) 当該役員の子親等以内の近親者が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社の業務執行者でないこと。

2. 主要な取引先の関係者

当社との取引金額が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して当社又は取引先の連結売上高（借入の場合は連結総資産額）の2%に達しないこと（当該取引者が法人等の場合、現在又は過去3年間その業務執行者でないこと）。

3. 法律専門家等

当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超えていないこと（当該専門家等が法人等に属する場合、当該法人等の連結売上高の2%に達しないこと）。

4. その他

- (1) 当社からの寄付が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える団体等の理事その他業務執行者でないこと。
- (2) 現在又は過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の主要株主（持株比率が総議決権の10%以上）でないこと（当該主要株主が法人等の場合、現在又は過去5年間、その業務執行者でないこと）。
- (3) 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社との間で重要な利害関係がないこと。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

①全般の状況

営業収益	14,513 億円	前年同期	13,503 億円 (7.5%増)
------	-----------	------	-------------------

経常利益	1,622 億円	前年同期	1,219 億円 (33.0%増)
------	----------	------	-------------------

親会社株主に帰属する 当期純利益	858 億円	前年同期	667 億円 (28.7%増)
---------------------	--------	------	-----------------

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。これまでの間、当社は「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

昨年4月には「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行い、11月にはご被害者への「事故現場に関するご説明会」を開催いたしました。引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、2017年度までの5年間を「確かな経営の土台をつくりあげる期間」と位置づけ、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進してまいりました。昨年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っております。

当連結会計年度については、緩やかな景気回復の中、昨年3月に長野・金沢間が開業した北陸新幹線や全線開業40周年を迎えた山陽新幹線において、シニア層や訪日観光客を中心としたご利用が増加したこと等による運輸収入の増加に加え、主要駅において新たな商業施設が順次開業し多くのお客様にご利用をいただいたことにより、流通業、不動産業といった鉄道事業以外でも増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比7.5%増の1兆4,513億円、営業利益は同29.9%増の1,815億円、経常利益は同33.0%増の1,622億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同28.7%増の858億円となりました。

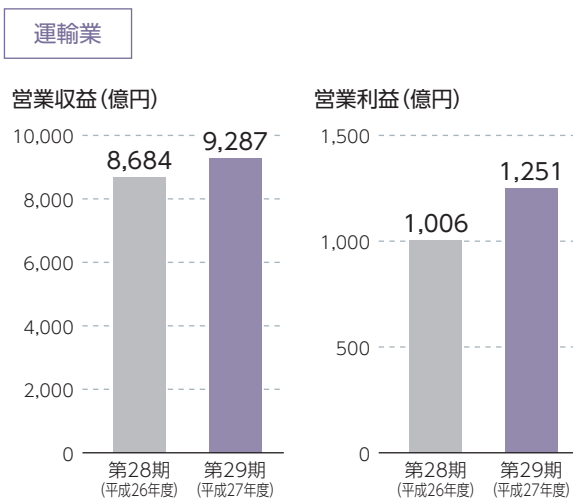
一方、当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、激甚化する自然災害やテロ等への対応、労務単価の上昇によるコストの増加等厳しい状況が続いております。そうしたなか、引き続き北陸新幹線開業効果の定着化やシニア需要、訪日観光客需要の獲得に向けた取り組み等各施策を推進してまいります。

②セグメント別の状況

運輸業	営業収益	営業利益
	9,287 億円 (前年同期比 6.9%増)	1,251 億円 (前年同期比 24.3%増)

安全性向上については、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと各種施策を推進しております。とくに、この3年間で認識した課題を踏まえた重点項目として、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災防止、リスク管理の強化、安全における内部監査の充実と外部視点の活用を進めております。

激甚化する自然災害への対処については、京阪神を中心に各線区の降雨時における防災強度向上の取り組み等を進めております。また、地震対策等として、高架橋柱や駅舎の耐震補強工事を行ったほか、山陽新幹線における逸脱防止ガードについて昨年12月に新大阪・姫路間の整備を完了し、姫路・博多間において引き続き整備を進めております。さらに、津波対策として、避難設備の充実等に引き続



き取り組むとともに、東日本大震災の教訓を活かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づく訓練等を実施いたしました。

ホームの安全性向上については、本年3月のダイヤ改正に伴い、高槻駅に新快速・特急列車専用ホームを新設するとともに、昇降式ホーム柵の使用を開始いたしました。また、京橋駅において可動式ホーム柵を使用開始したほか、山陽新幹線新神戸駅においては異なる車両扉位置に対応した大開口タイプの新たな可動式ホーム柵の試行運用を開始いたしました。このほか、CM放映による安全意識向上の呼びかけやポスターを掲出する等「ホーム転落防止キャンペーン」を実施しております。

労災防止の取り組みについては、保守作業や検査時の保安度向上を目的とした「工務関係触車事故防止準則（在来線）」の改正を行ったほか、社員研修センター内に開設した「安全体感棟」を活用した教育等を実施しております。

一方、昨年12月に山陽新幹線の橋梁塗装工事において、複数の作業員が墜落する労災が発生いたしましたが、再発防止に向け適切な対策を実施しております。

また、重大事故の未然防止に向け、鉄道運転事故等に関する報告文化の一層の醸成を図るため、本年4月より「ヒューマンエラー」に起因する事象については原則として処分やマイナス評価の対象外とすることといたしました。

なお、今年度より、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図るため、安全管理体制に対する第三者評価を導入しております。

営業面については、北陸新幹線開業効果の最大化や山陽新幹線のご利用促進、シニア需要、訪日観光客需要の獲得、京阪神エリアにおける輸送品質の向上や線区価値向上、西日本各エリアの観光活性化やエリアに即した事業展開等に向けて取り組んでまいりました。

北陸新幹線の開業効果の最大化については、「e5489」等ネット商品の充実、金沢駅・富山駅を起点とした観光周遊バスの運行を行ったほか、北陸三県・北陸経済連合会・JRグループで「北陸デスティネーションキャンペーン」を開催し、キャンペーンにあわせて観光列車「花嫁のれん」「ベル・モンターニュ・エ・メール」の運行を開始する等魅力付けに取り組んでまいりました。また、関西・北陸・信越エリアの相互流動拡大については、「関西・北陸交流会」を開催し「観光」のみならず「産業」「文化」「学び」等といったキーワードを軸に交流拡大に関する議論を行ったほか、北陸と信越

訪日外国人のお客様へ向けた取り組み

【訪日観光客】商品・サービスの整備・充実に取り組んでいます。

近年、訪日外国人のお客様が増加する中、JR西日本では当社エリアをお得にご旅行いただける商品の発売を行うほか、主要駅における外国籍案内スタッフの配置・拡大や無料公衆無線LANサービスの開始、訪日外国人向け「みどりの窓口」を設置するなど、受入態勢の整備に取り組んでまいりました。

今後とも、より多くのお客様に西日本エリアのご旅行をお楽しみいただけるよう、商品、サービスの充実・整備に努めてまいります。



2016年4月～ 大阪・東京「北陸アーチパス」の発売



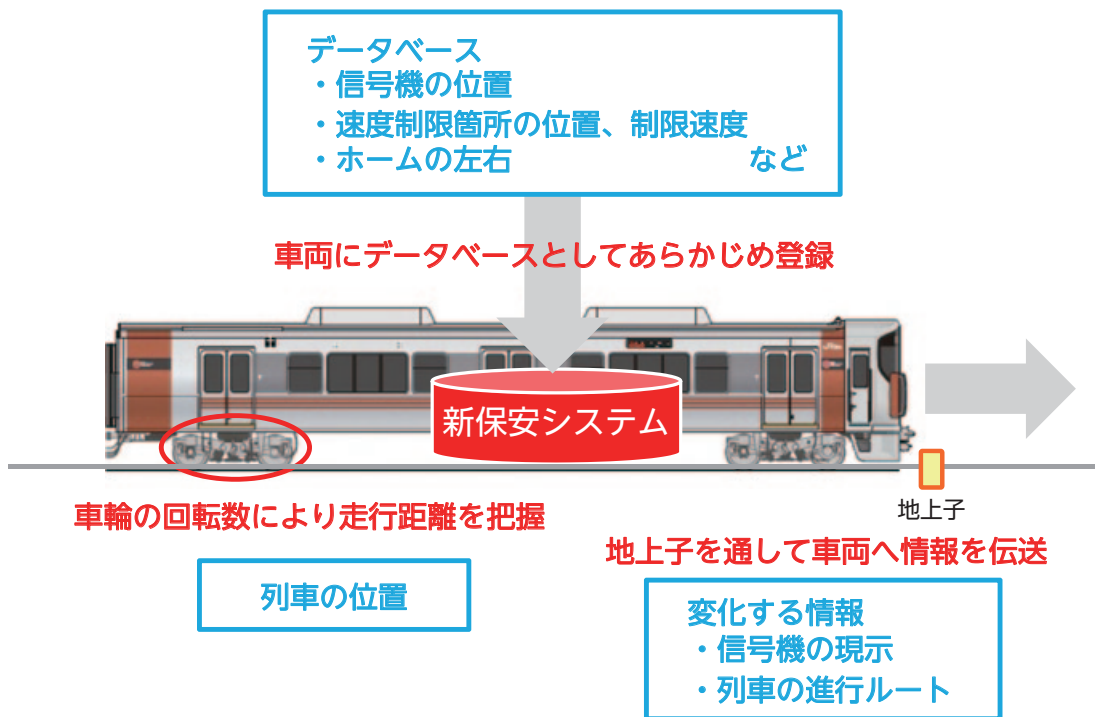
2014年12月～ 特急「はるか」車内における無料公衆無線LANサービスの開始

列車運行の安全性向上に向けた新保安システムの導入

【安全性向上】 広島地区で新保安システムの整備を進めています。

車両にデータベースを登録し列車を制御することで、さまざまな運転支援機能を実現する「新保安システム」を開発いたしました。車両に登録した、信号機や列車の停止位置、速度制限箇所といったデータと、地上から得られる列車の進入番線などの情報を基に列車を減速させたり、停止位置の大幅なずれを防止したりするなどの機能を実現するものです。

今後、広島地区で順次使用を開始する予定です。



を広域に周遊できる旅行商品の発売、本年3月のダイヤ改正による特急「サンダーバード」の増発を行う等、ご利用促進に努めてまいりました。この結果、昨年4月から本年3月の1年間における北陸新幹線のご利用は、前年との比較で268%となり、ご利用者数は本年4月に1,000万人に達しました。

北陸新幹線では引き続き、平成34年度末の金沢・敦賀間開業を目指して整備が進められており、当社としても準備に取り組んでまいります。また、敦賀以西ルートにつきましては、与党検討委員会において当社の意見を述べさせていただきましたが、引き続きその推移を注視してまいります。

山陽新幹線については、「山陽新幹線全線開業40周年キャンペーン」を契機とした関西へのご利用促進の取り組みとしてCM放映等を行ったほか、「エヴァンゲリオン」とのコラボレーション企画「500 TYPE EVA」車両の運転等を行いました。また、「こだまWEB早特14」や「こだまスーパー早得きっぷ」の発売を行う等、こだまのご利用促進により、多くのお客様にご利用いただきました。

シニア需要の獲得については、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」会員限定の乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を発売する等需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

さらに、訪日観光客需要の拡大に向けた取り組みについては、主要駅に外国人案内スタッフを配置・増員したほか、本年3月のダイヤ改正で特急「はるか」の増発を行う等、受入態勢の充実を図りました。また、関西から博多への観光周遊ルート商品「西遊紀行瀬戸内エリアパス」の発売等商品の充実を図ったほか、昨年10月には、観光バス利用に迅速に対応可能な貸切バス事業専門の子会社として西日本ジェイアールバスサービス株式会社を設立し貸切事業を開始する等、商品・サービスの充実に取り組んでおります。さらに、運輸業のみならず旅行業、ホテル業も含めグループ全体での取り組みを推進するために、昨年6月には「グループインバウンド推進室」を設置したほか、7月には東南アジア諸国からのご利用拡大を図るための現地拠点として、「シンガポール事務所」を設置いたしました。

近畿エリアにおける輸送品質の向上、線区価値向上等の取り組みについては、本年3月にJR神戸線新駅「摩耶駅」「東姫路駅」を開業したほか、「ICOCA」の利用可能エリアを姫新線・播但線・加古川線へ拡大をいたしました。また、京都梅小路エリアにおいて、地元自治体等と連携し梅小路エリアを活性化させることを目指し、「地域と歩む鉄道文化拠

点」として本年4月29日の「京都鉄道博物館」開業に向けた準備を進めてまいりました。

このほか、西日本各エリアの観光活性化やエリアに即した事業展開等に向けた取り組みについては、平成29年春の「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始に向けて、上質で快適な旅のご提供とエリア活性化の取り組みの準備を進めております。具体的には、昨年6月に専任機関「瑞風推進事業部」を設置し、運行ルートを発表したほか、9月に車両デザイン等を決定し、12月には車内クルーの制服デザイン、食を監修する料理人を発表いたしました。

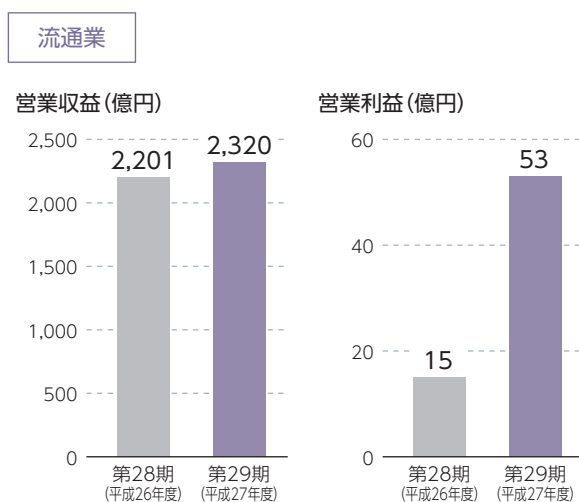
持続可能な交通の実現に向けた取り組みとしては、昨年10月に三江線について地元自治体に対し検討を開始したい旨をお伝えいたしました。これを受け、本年2月より当社及び地元自治体で構成される「検討会議」において、持続可能な地域公共交通のあり方について検討を進めております。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

この結果、上記各施策の取り組みによって、運輸業の営業収益は前年同期比6.9%増の9,287億円、営業利益は同24.3%増の1,251億円となりました。

流通業	営業収益	営業利益
	2,320 億円 (前年同期比 5.4%増)	53 億円 (前年同期比 233.0%増)

駅の魅力向上に向けた取り組みとして、昨年12月に、新大阪駅改札内に順次開業を進めてきた「エキマルシェ新大阪」がグランドオープンしたほか、松江駅「シャミネ松江」に縁結び通りゾーンが新たに開業し、多くのご利用をいただいております。また、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗については、今年度新たに123店舗を開業して193店舗となり、売上げも順調に推移しております。



さらに、近年の訪日観光客需要の増加を受け、平成29年開業を目指して宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」を天王寺と梅田に新規出店することといたしました。

なお、飲食店の市中展開を目的に、昨年8月に連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが、からふね屋珈琲株式会社の株式取得を行いました。

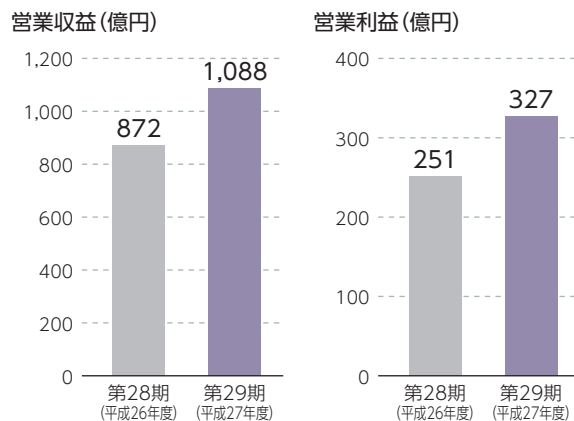
このほか、各拠点駅において改装工事を進めていた店舗も計画通り開業し、鉄道のご利用増に伴うお客様の増加もあり、流通業の営業収益は前年同期比5.4%増の2,320億円、営業利益は同233.0%増の53億円となりました。

不動産業	営業収益	営業利益
	1,088 億円 (前年同期比 24.9%増)	327 億円 (前年同期比 29.9%増)

昨年4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化に向けた取り組みを進めるとともに、将来の成長に向けた各拠点駅の商業施設等のリニューアル工事を順次進めてまいりました。「LUCUA osaka」については、厳しい競争環境の中、来場者数7,700万人、売上高761億円となり、一定の成果を挙げました。

北陸新幹線金沢開業にあわせて新規・リニューアル開業を行った富山・金沢エリアのショッピングセンターについても、鉄道のご利用増等に伴い、多くのご利用をいただいております。さらに、昨年5月に広島駅「広島新幹線名店街」を増床リニューアルしたほか、7月に新大阪駅2階商業施設を「アルデ新大阪」、本年1～2月に明石駅商業施設を「ピオレ明石」としてリニューアルする等、商業施設の継続的なブラッシュアップを図りました。

不動産業



≡ JR西日本グループ初となるショッピングセンターの市中展開 【吹田グリーンプレイス】平成28年6月8日にオープン

大阪府吹田市片山町のJR西日本社宅跡地に「吹田グリーンプレイス」がオープンいたします。JR西日本グループのショッピングセンターでは初めてとなる駅近接立地以外での事業展開であり、緑豊かなオープンモール型の施設に、食品スーパーやドラッグストアに加え、レストランやカフェ、クリニックなどを揃えております。豊かな暮らしを創出するライフスタイルセンターとして、地域の住民の皆様にご頻度でご利用いただき、ひいては街のブランド向上に貢献できる施設を目指してまいります。

SUITA
GREEN PLACE
吹田グリーンプレイス



また、沿線等におけるマンション分譲にも取り組み、順調に販売を行ってまいりました。

なお、大阪駅等においてショッピングセンターを運営している連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、昨年4月に合併いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比24.9%増の1,088億円、営業利益は同29.9%増の327億円となりました。

その他	営業収益	営業利益
	1,815億円 (前年同期比4.1%増)	224億円 (前年同期比43.5%増)

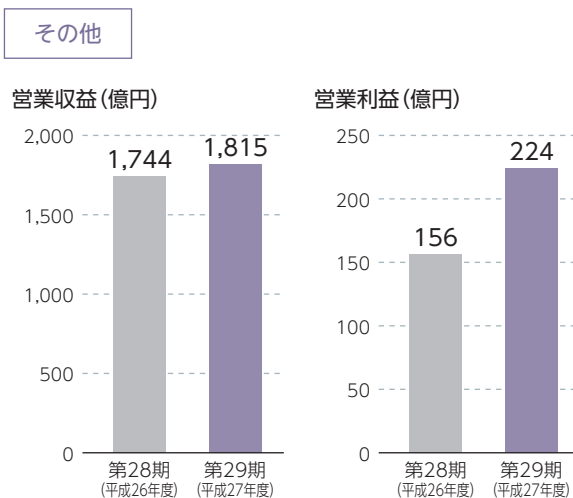
ホテル業については、訪日観光客の獲得に向けた販売拡大等に努め、多くのご利用をいただいております。旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

このほか、安全安定輸送の実現に向けた経営・技術ノウハウの活用と人材育成を目的とし、昨年12月に三井物産株式会社との間で、ブラジルの都市旅客鉄道事業会社へ出資している日本法人ガラナアーバンモビリティ株式会社の株式取得に向けた契約を締結し、本年3月に株式を取得いたしました。

また、「ICOCA電子マネー」については、10周年を記念して様々なイベントやキャンペーンを実施し、さらなるご利用促進に努めました。

工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図るとともに受注拡大に努めました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比4.1%増の1,815億円、営業利益は同43.5%増の224億円となりました。



(2) 設備投資の状況

当事業年度は、安全性の向上に資する設備投資を重点的に実施するとともに、サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等に資する投資を実施しました。

当事業年度中の設備投資総額は、2,480億円であります。

ア. 当事業年度中に完成した工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・JR京都線高槻駅改良工事
- ・新駅設置工事（JR神戸線「摩耶」、「東姫路」）
- ・新大阪駅コンコース等改良工事
- ・車両新造工事（新幹線76両、在来線150両）
- ・広島鉄道病院新築移転工事
- ・京都鉄道博物館建設工事

イ. 当事業年度末現在施工中の工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・山陽本線CTC化工事
- ・東海道線支線地下化・新駅設置工事
- ・新駅設置工事（JR京都線1駅、山陽本線1駅）
- ・山陽本線広島駅改良工事
- ・可部線電化延伸工事
- ・車両新造工事（新幹線64両、在来線417両）

(3) 資金調達の状況

当事業年度は、債務償還及び設備投資の資金に充当するため、国内普通社債により350億円、長期借入金により644億円調達しました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、平成25年3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定しました。「JR西日本グループ中期経営計画2017」では、従来からの「経営の3本柱」である「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を引き続き経営の最重要課題と位置づけた上で、「めざす未来～ありたい姿～」として、鉄道を持続的に運営する「私たちの使命」を果たすことと「地域共生企業」として地域の活性化に貢献することを掲げております。

昨年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化等を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っております。

基本戦略として引き続き、「安全」「CS」「技術」の3つにこだわり、4つの事業分野である「新幹線」「近畿エリア」「西日本各エリア」「事業創造」について、2017年度の目標を掲げ方向性を明確にした上で、それぞれの戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行っていくための「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長を目指してまいります。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」で数値目標に掲げている「ホームにおける鉄道人身障害事故」「踏切障害事故」「部内原因による輸送障害」の減少に努めるとともに、激甚化する自然災害への対処、リスク管理の強化等に取り組む、一層の安全性向上に取り組んでまいります。

「CS」については、お客様に「JR西日本ファン」になっていただくことを到達目標とした上で、「CSビジョン2017・CS考動宣言」を柱に、「すべての仕事はお客様につながっている」という認識のもとお客様とのコミュニケーションを深め、サービスの充実・改善に努めることにより、安心、心地よさをはじめとして、輸送障害発生時の影響最小化と案内の充実等、さまざまなお客様のニーズにお応えする施策を推進してまいります。

「技術」については、「安全」と「CS」を支えるための絶え間ない革新により、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術者の育成やフリーゲージトレインの技術開発の前進等、技術による課

題解決を図ってまいります。

「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努めるとともに、シニア層や訪日観光客向けサービスを拡充する等、新たな需要を創造してまいります。

「近畿エリア」については、さらなる安全の追求や徹底した安定輸送対策等により、お客様に繰り返しご利用いただけるよう鉄道の輸送品質向上を図るとともに、線区価値向上に取り組んでまいります。また、鉄道利用の利便性向上の実現に向け、IC乗車券カード「ICOCA」の利用可能範囲の拡大を図るほか、駅舎のバリアフリー化についても引き続き取り組んでまいります。さらに、「大阪環状線改造プロジェクト」における新型車両の投入や駅改良等大阪環状線のブラッシュアップに取り組むとともに、京都梅小路エリアにおいては「京都鉄道博物館」の開業等により地域全体の活性化を図ってまいります。

「西日本各エリア」については、地域と連携し、鉄道の強みを活かした駅を中心としたまちづくりと、観光の振興に向けてデスティネーションキャンペーンや広域にわたる地域との推進体制の構築等に努めてまいります。また、新たな寝台列車として、鉄道の旅を通じて山陰・山陽の魅力を感じていただく「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向けた準備を進めております。

また、持続可能な地域交通のあるべき姿に向けても地域との対話を推進してまいります。

「事業創造」については、セブン-イレブン・ジャパンとの業務提携店舗の拡大をはじめとする生活関連サービスの充実を図るとともに、拠点駅の開発の推進等グループ資産の価値向上を図ります。また、新たな事業分野の開拓と育成により、事業創造の芽を伸ばしてまいります。

さらに、昨年4月に、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、新たに事業分野をまたがる戦略トピックスとして「北陸新幹線と北陸エリアの活性化」「新生LUCUA osaka」「訪日観光客需要の獲得」を掲げ、重点的に取り組んでいくことといたしました。

「北陸新幹線と北陸エリアの活性化」については、北陸新幹線金沢開業の開業効果の定着化を図るとともに、関西・北陸・信越間の相互流動の拡大、地域活性化を図ってまいります。また、北陸新幹線金沢・敦賀間の開業に向けた準備を本

格化させてまいります。

「LUCUA osaka」については、引き続きブラッシュアップや大規模なプロモーションを実施することにより、「OSAKA STATION CITY」全体のさらなるにぎわいの向上を図ってまいります。

「訪日観光客需要の獲得」については、地域との連携による魅力ある広域観光ルートの整備や、シンガポール事務所を起点としたプロモーションエリア拡大、訪日観光客のさらなる増加への対応に向けた受け入れ態勢の整備を図ること等により、ご利用拡大に取り組んでまいります。

以上の戦略を達成させるために、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを具体化してまいります。

また、昨年6月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」につきましては、昨年10月に当社としての考え方や取り組み状況を開示いたしました。今後も、企業の持続的成長及び中長期的価値向上を目指す同コードの趣旨及び鉄道事業を核とする当社事業の特性を踏まえつつ、中長期的視点に立った経営を行うとともに、株主をはじめとした各ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築を目指してまいります。さらに、危機管理や地球環境の取り組み等を通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、激甚化する自然災害やテロ等への対応が予想されますが、シニア需要や訪日観光客需要の拡大を踏まえた取り組み及び北陸新幹線金沢の開業効果の定着化に向けた取り組み、「LUCUA osaka」のさらなるにぎわいの向上を図ってまいります。

当社としては引き続き「現場起点の考動」を通じ、グループ一体となって新たな時代に向けた次の一步を踏み出し、地域と共に歩むとともに、中長期的な企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「企業理念」・「安全憲章」

安全を最優先する企業風土の構築に向けて、当社の目指すべき姿、全社員が共有すべき価値観等を示した「企業理念」を制定し、平成18年4月1日から施行しております。あわせて、最大の使命である安全の確保に向けて、社員一人ひとりが具体的に行動を起こせるよう、安全に関する具体的な行動指針として「安全憲章」についても大幅な見直しを行いました。今後も引き続き、この「企業理念」「安全憲章」の具現化を図り、安全性向上、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

JR西日本 企業理念

1. 私たちは、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げます。
2. 私たちは、鉄道事業を核に、お客様の暮らしをサポートし、将来にわたり持続的な発展を図ることにより、お客様、株主、社員とその家族の期待に応えます。
3. 私たちは、お客様との出会いを大切に、お客様の視点で考え、お客様に満足いただける快適なサービスを提供します。
4. 私たちは、グループ会社とともに、日々の研鑽により技術・技能を高め、常に品質の向上を図ります。
5. 私たちは、相互に理解を深めるとともに、一人ひとりを尊重し、働きがいと誇りの持てる企業づくりを進めます。
6. 私たちは、法令の精神に則り、誠実かつ公正に行動するとともに、企業倫理の向上に努めることにより、地域、社会から信頼される企業となることを目指します。

安全憲章

私たちは、2005年4月25日に発生させた列車事故を決して忘れず、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全の確保こそ最大の使命であるとの決意のもと、安全憲章を定めま

1. 安全の確保は、規程の理解と遵守、執務の厳正および技術・技能の向上にはじまり、不断の努力によって築きあげられる。
2. 安全の確保に最も大切な行動は、基本動作の実行、確認の励行および連絡の徹底である。
3. 安全の確保のためには、組織や職責をこえて一致協力しなければならない。
4. 判断に迷ったときは、最も安全と認められる行動をとらなければならない。
5. 事故が発生した場合には、併発事故の阻止とお客様の救護がすべてに優先する。

JR西日本グループ中期経営計画2017 (平成25年3月策定)

中期経営計画のあらまし

経営ビジョンを具体化するため、JR西日本グループの「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」からなる「重点戦略」を実行するとともに、「基盤づくり」を進め、「社会の一員としての責任」を果たし、これからの時代の「新しいJR西日本グループ」の実現に向けて、「次の一歩」を踏み出します。

なお、平成27年4月30日に、2年間の振り返り・評価・課題を踏まえた「JR西日本グループ中期経営計画2017 進捗状況と今後の重点取り組み（アップデート）」を公表しております。

2013-2017



これからの時代の 「新しいJR西日本グループの姿」

経営ビジョン

事業活動を通じて西日本地域の活性化に貢献するために、安全マネジメントにおいて卓越し、お客様、地域、社会から信頼される企業グループをめざします。

めざす未来～ありたい姿～

「私たちの使命」を果たします。

「安全」「CS」とそれを支える「技術」にこだわり、鉄道を社会基盤として持続的に運営する使命を果たすとともに、安全で豊かな社会づくりに貢献します。



「地域共生企業」となります。

地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業拡大と新たな事業創造を促進して、地域の活性化に貢献します。

現在

未来

招
集
ご
通
知

株
主
総
会
参
考
書
類

事
業
報
告

計
算
書
類

監
査
報
告
書

ご
参
考

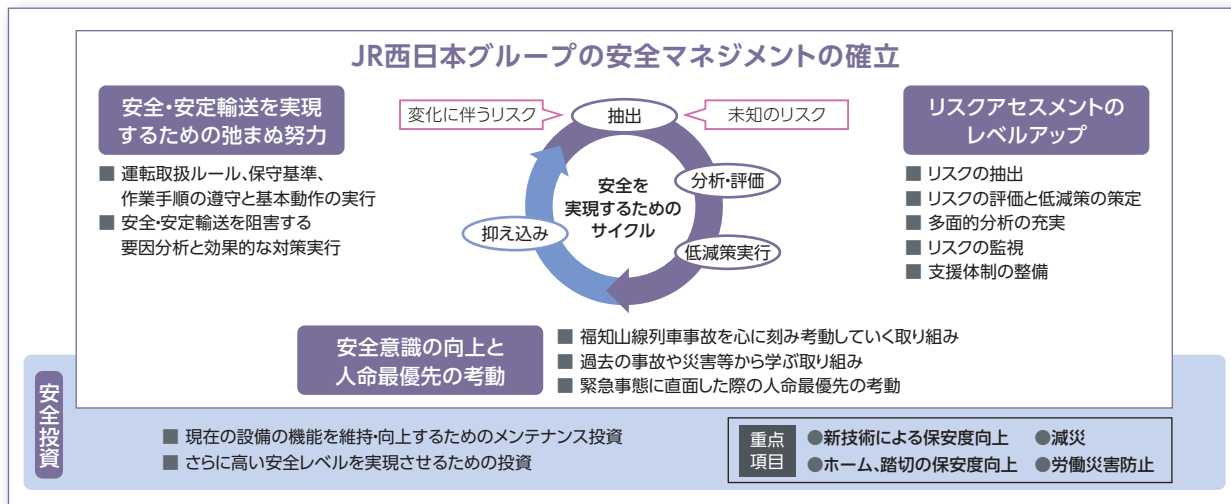
安全考動計画2017 (平成25年3月策定)

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない。」これは、JR西日本グループの責務であり、変わらぬ決意です。

この決意のもと、JR西日本グループの鉄道サービスをご利用いただくお客様を安全に目的地までご案内するとともに、その業務に携わる誰もが怪我や死亡に至ることがないように、安全のレベルを着実に向上させるために取り組むべき行動を具体化したものが「安全考動計画」です。

この計画では、具体的な数値目標を掲げ、安全性向上に向けて継続して取り組んでいくこととしています。「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」を5年間を通じた目標に、「ホームにおける鉄道人身障害事故3割減」「踏切障害事故4割減」「部内原因による輸送障害5割減」を5年後の目標とし、この実現に向けて「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」「リスクアセスメントのレベルアップ」「安全意識の向上と人命最優先の考動」「安全投資」の4つの柱に重点的に取り組んでまいります。

安全考動計画2017



中期経営計画・安全考動計画 基盤づくりの取り組み

- 技術力の向上
- コミュニケーションの改善
- ヒューマンファクターの理解と活用
- 現場力の向上
- 人材の確保・育成と動きが
- グループの一体化
- お客様、社会との連携

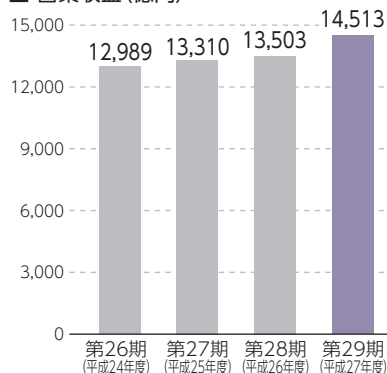
2017年度までの5年間を通じた目標 **お客様が死傷する列車事故 ゼロ** **死亡に至る鉄道労災 ゼロ**

2017年度の到達目標 **ホームにおける鉄道人身障害事故 3割減** **踏切障害事故 4割減** **部内原因による輸送障害 5割減**

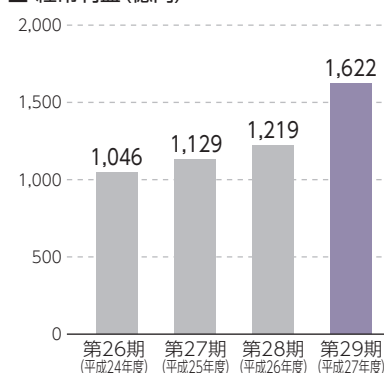
(5) 財産及び損益の状況

区 分	第26期 (平成24年度)	第27期 (平成25年度)	第28期 (平成26年度)	第29期 (当事業年度) (平成27年度)
営 業 収 益 (億円)	12,989	13,310	13,503	14,513
経 常 利 益 (億円)	1,046	1,129	1,219	1,622
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	601	656	667	858
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	310	338	344	443
総 資 産 (億円)	26,137	26,878	27,864	28,431
純 資 産 (億円)	7,681	8,073	8,467	9,263

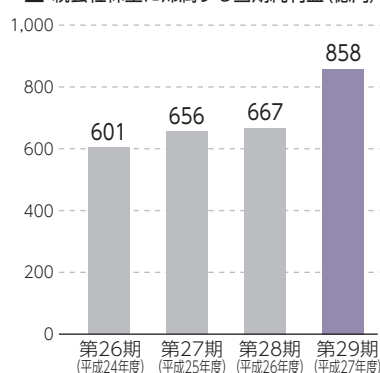
■ 営業収益(億円)



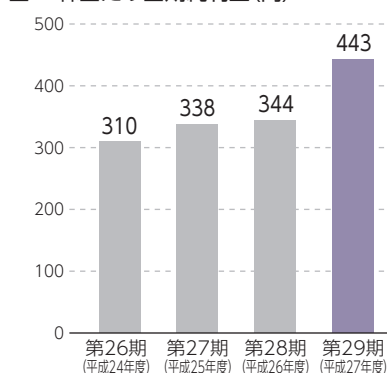
■ 経常利益(億円)



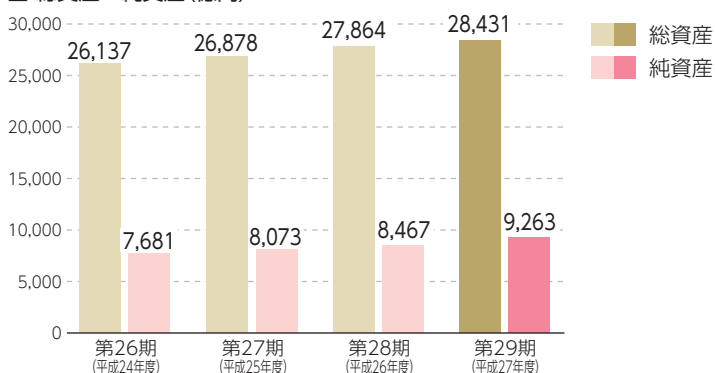
■ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)



■ 1株当たり当期純利益(円)



■ 総資産・純資産(億円)



(6) 重要な子会社等の状況 (平成28年3月31日現在)

①重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	18,000	100.0	ホ テ ル 業
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	14,000	60.0	百 貨 店 業
京 都 駅 ビ ル 開 発 株 式 会 社	6,000	61.4 (61.9)	不 動 産 賃 貸 業
大 阪 タ ー ミ ナ ル ビ ル 株 式 会 社	5,500	76.2	不 動 産 賃 貸 業
株 式 会 社 日 本 旅 行	4,000	79.8	旅 行 業
中 国 ジェイアールバス株式会社	2,840	100.0	旅客自動車運送事業
株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット	2,300	100.0	日用品雑貨等小売業
西日本ジェイアールバス株式会社	2,110	100.0	旅客自動車運送事業
大 鉄 工 業 株 式 会 社	1,232	36.9	建 設 事 業
J R 西 日 本 不 動 産 開 発 株 式 会 社	620	100.0	不 動 産 賃 貸 業
株式会社JR西日本コミュニケーションズ	200	65.0 (100.0)	広 告 業
西日本電気システム株式会社	81	51.5	電 気 工 事 業

(注) 1. () 内の数字は、当社の子会社の持株数を含めた持株比率であります。
2. 大鉄工業株式会社に対する当社の議決権比率は51.6%であります。

②重要な関連会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
関 西 高 速 鉄 道 株 式 会 社	75,280	23.9 (24.2)	鉄 道 事 業
大 阪 外 環 状 鉄 道 株 式 会 社	20,768	23.7 (25.1)	鉄 道 事 業
広 成 建 設 株 式 会 社	780	20.3 (35.6)	建 設 事 業

(注) () 内の数字は、当社の子会社の持株数を含めた持株比率であります。

(7) 主要な事業内容及び事業所 (平成28年3月31日現在)

当社グループが営んでいる主要な事業内容及び事業所は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業等を営んでおります。

- ・当社 (大阪市 北区)
- ・中国ジェイアールバス(株) (広島市 南区)
- ・西日本ジェイアールバス(株) (大阪市 此花区)

なお、鉄道事業の概況は、以下のとおりであります。

事業所	キロ程			駅数 (駅)	車両数 (両)
	新幹線 (km)	在来線 (km)	合計 (km)		
新幹線管理本部	644.0	8.5	652.5	3	1,023
金沢支社	168.6	(28.0) 459.8	(28.0) 628.4	136	576
近畿統括本部	—	946.0	946.0	335	3,564
和歌山支社	—	282.5	282.5	86	0
福知山支社	—	331.7	331.7	71	183
岡山支社	—	601.0	601.0	154	384
米子支社	—	605.7	605.7	154	248
広島支社	—	959.3	959.3	258	629
合計	812.6	(28.0) 4,194.5	(28.0) 5,007.1	1,197	6,607

- (注) 1. 新幹線管理本部に、福岡支社を設置しております。また、近畿統括本部に、京都・大阪・神戸各支社を設置しております。
 2. ()内の数字は、第三種鉄道事業 (七尾線 [和倉温泉・穴水間]) の別掲であります。また、近畿統括本部の在来線欄には、第二種鉄道事業28.6km (関西空港線 [りんくうタウン・関西空港間]、JR東西線 [京橋・尼崎間] 及びおおさか東線 [放出・久宝寺間]) を含んでおり、それ以外は第一種鉄道事業のキロ程であります。
 第一種鉄道事業…自らの鉄道線路により運送を行う事業
 第二種鉄道事業…他の鉄道線路を借り受けて運送を行う事業
 第三種鉄道事業…鉄道線路を保有し、第二種鉄道事業者の運送の用に供する事業

②流通業

百貨店業や物販・飲食業等を営んでおります。

- ・(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市 下京区)
- ・(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット (兵庫県 尼崎市)

③不動産業

保有不動産等を活用した不動産販売・賃貸業や、ショッピングセンター運営業を営んでおります。

- ・京都駅ビル開発(株) (京都市 下京区)
- ・大阪ターミナルビル(株) (大阪市 北区)
- ・JR西日本不動産開発(株) (兵庫県 尼崎市)

④その他

保有資産を活用したホテル業や広告業、鉄道事業と相乗効果の高い旅行業、各種工事業等を営んでおります。

- ・(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市 下京区)
- ・(株)日本旅行 (東京都 中央区)
- ・(株)JR西日本コミュニケーションズ (大阪市 北区)
- ・西日本電気システム(株) (大阪市 淀川区)
- ・大鉄工業(株) (大阪市 淀川区)

(8) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	使用人数 (前事業年度末比増減)
運 輸 業	27,476名 (403名減)
流 通 業	2,254名 (24名減)
不 動 産 業	1,068名 (100名増)
そ の 他	16,658名 (218名増)
合 計	47,456名 (109名減)

(注) 使用人数は、就業人員数を記載しております。

(9) 主要な借入先 (上位10名) (平成28年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (億円)	借 入 先	借入金残高 (億円)
日本生命保険相互会社	375	株式会社日本政策投資銀行	217
株式会社三菱東京UFJ銀行	368	三井住友信託銀行株式会社	160
株式会社三井住友銀行	313	農 林 中 央 金 庫	150
株式会社みずほ銀行	247	明治安田生命保険相互会社	140
株式会社りそな銀行	236	株 式 会 社 京 都 銀 行	133

2. 株式に関する事項 (平成28年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 ————— 800,000,000株

(2) 発行済株式の総数 ————— 193,735,000株

(注) 発行済株式の総数には、自己株式673株を含んでおります。

(3) 株主数 ————— 147,297名

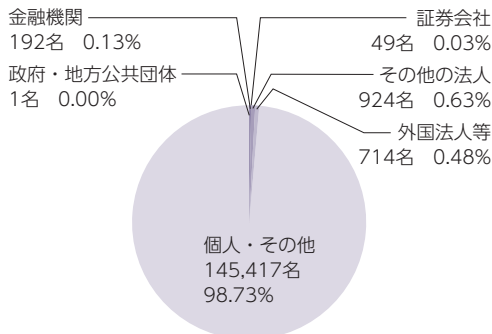
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数 (持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,660,800株 (3.95 %)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,572,200 (3.39)
株式会社三井住友銀行	6,400,000 (3.30)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,300,000 (3.25)
株式会社みずほ銀行	4,600,000 (2.37)
日本生命保険相互会社	4,000,000 (2.06)
JR西日本社員持株会	3,745,100 (1.93)
三井住友信託銀行株式会社	3,200,100 (1.65)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,035,158 (1.57)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,490,800 (1.29)

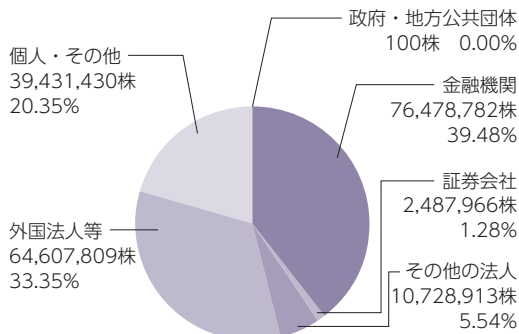
(注) 持株比率の算定にあたっては、発行済株式の総数から自己株式673株を除いております。

所有者別分布状況

株主数



所有株式数



(注) 「個人・その他」には、自己株式673株を含んでおります。

3. 会社役員に関する事項 (平成28年3月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況等
取 締 役 会 長 (取締役会議長)	佐々木隆之	
取 締 役	石川 正	弁護士法人大江橋法律事務所 特別顧問
取 締 役	佐藤友美子	追手門学院大学地域創造学部 教授 学校法人追手門学院成熟社会研究所長 日本放送協会経営委員会 委員
取 締 役	村山 裕三	同志社大学 副学長 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授
取 締 役	齊藤 紀彦	株式会社きんでん 代表取締役会長
取 締 役	宮原 秀夫	大阪大学大学院情報科学研究科 特任教授、一般財団法人アジア太平洋研究所 理事・所長 一般社団法人ナレッジキャピタル 代表理事、大阪瓦斯株式会社 社外取締役
代表取締役社長	真鍋 精志	福知山線列車事故ご被害者対応に関すること
代表取締役副社長	山本 章義	社長補佐全般、安全性向上に関すること 鉄道本部、安全研究所、構造技術室、建設工事部担当
代表取締役副社長	矢吹 静	社長補佐全般、創造本部担当
代表取締役副社長	来島 達夫	社長補佐全般、変革の推進に関すること 福知山線列車事故ご被害者対応本部、総合企画本部、秘書室、広報部、人事部、東京本部担当
取 締 役	堀坂 明弘	IT本部、鉄道本部営業本部担当
取 締 役	長谷川一明	近畿統括本部担当
取 締 役	吉江 則彦	鉄道技術の革新に関すること 鉄道本部技術開発部、鉄道本部新幹線統括部担当
取 締 役	二階堂暢俊	福知山線列車事故対策審議室、監査部、企業倫理・リスク統括部、総務部、財務部担当
常 勤 監 査 役	菊池 保孝	
常 勤 監 査 役	千代 幹也	
監 査 役	勝木 保美	勝木公認会計士事務所 公認会計士 住友精化株式会社 社外取締役、サカタインクス株式会社 社外取締役
監 査 役	筒井義信	日本生命保険相互会社 代表取締役社長 株式会社帝国ホテル 社外取締役、パナソニック株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 常勤監査役千代幹也、監査役勝木保美及び筒井義信の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は社外役員(社外取締役及び社外監査役)全員を、上場している各金融商品取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
 4. 監査役勝木保美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 当社は日本生命保険相互会社と取引関係にあります。なお、その他の兼職先との間に特別の関係はありません。
 6. 取締役村山裕三氏は、平成28年3月31日付けで同志社大学副学長を退任しております。
 7. 取締役宮原秀夫氏は、平成28年3月31日付けで大阪大学大学院情報科学研究科特任教授を退任しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	14名	477百万円
監 査 役	6名	74百万円
合 計	20名	551百万円

(注) 社外役員10名に対する当事業年度に係る報酬等の総額は、87百万円であります。

(3) 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	石 川 正	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
	佐 藤 友 美 子	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	村 山 裕 三	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	齊 藤 紀 彦	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
	宮 原 秀 夫	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
社 外 監 査 役	千 代 幹 也	就任後開催の取締役会10回の全てに、また監査役会11回の全てに出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。
	勝 木 保 美	当事業年度開催の取締役会12回の全てに、また監査役会15回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
	筒 井 義 信	就任後開催の取締役会10回のうち8回に、また監査役会11回の全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額 179百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 485百万円

(注) 1. 当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、取締役、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるとともに、前事業年度の監査の遂行状況、当事業年度における監査計画の内容及び報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について妥当な水準であると判断し、同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、CSRレポートの作成に関する助言業務等を委託し、その対価を支払っております。

(4) 解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合は解任を決定し、その他必要と認められる場合は、解任又は不再任について株主総会の議案として提出いたします。

(5) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した処分の内容の概要

① 処分対象

新日本有限責任監査法人

② 処分の内容

契約の新規の締結に関する業務の停止 3月

(平成28年1月1日から同年3月31日まで)

③ 処分理由

- ・新日本有限責任監査法人は、株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期における財務書類の監査において、7名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。
- ・当該監査法人の運営が著しく不当と認められた。

5. 業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況の概要 (平成28年3月31日現在)

当事業年度のうち、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）の施行後における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1)コンプライアンスに対する取り組み	<p>企業倫理委員会において、企業倫理の確立に向けた基本方針等を審議したほか、内部通報については、対応窓口である「倫理相談室（社外相談窓口含む）」において適切に対処するとともに、連絡・相談の方法等について、社員、グループ会社へ周知しております。</p>
(2)当社取締役及び使用人の職務執行の適正性及び効率性の確保に対する取り組み	<p>取締役会の監視・監督機能の強化に向け、社外役員への情報伝達体制として、社外取締役及び社外監査役に対し取締役会議案等の事前説明をはじめ取締役会以外にも機会を設け、重要な経営課題等に関する説明を行うとともに、経営実態及び施策背景等に関する情報提供として現地視察等を実施しております。</p> <p>取締役会においては、各施策の中期経営計画における位置付けやリスク、取締役会に至るまでの社内議論の内容等の説明を積極的に行うことにより、取締役会の実効性の向上を図っているほか、取締役会における社外役員の意見等をリスクや安全の観点から経営会議等に報告しております。</p> <p>内部監査については、「内部監査の品質改善」の取り組みとして、内部監査部門を「第3線のディフェンスライン」と位置付けたうえで、業務の仕組みそのものに問題はないか等、より本質的な視点で監査を行うとともに、経営課題のうちリスクが高いと考えられるテーマを選定し、監査を実施しております。</p>
(3)損失の危険の管理に対する取り組み	<p>鉄道事業の安全性の向上のため、「安全考動計画2017」の各取り組みを推進するとともに、安全管理体制について、第三者によるものを含め、評価・検証を実施しております。また、鉄道以外のリスク管理として、JR西日本グループ各部門でのリスクマネジメント推進に取り組み、大規模災害への初動対応能力強化を目的に、実践的な訓練を実施しております。</p>
(4)企業集団における業務の適正確保に対する取り組み	<p>経営方針等についてのグループ会社との協議、重要なグループ会社への役員派遣等により、グループ経営を着実に推進しているほか、グループ全体の企業倫理の確立・リスク管理のため、「企業倫理委員会」「危機管理委員会」において取り組み方針を策定し、重要リスクを洗い出し、対策を推進するなどグループ全体のリスクマネジメントに必要な支援を実施しております。</p>
(5)監査役監査の実効性の確保に対する取り組み	<p>当社及びグループ会社に係る事項を監査役に報告する体制の強化を図り、実施に努めております。</p> <p>当社監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議等に出席するとともに、代表取締役、取締役会長をはじめとした各取締役、内部監査部門、グループ会社等と定期的に意見交換を実施し、内部統制に関する状況の確認に努めております。</p>
(6)反社会的勢力排除に関する取り組み	<p>「不当要求防止責任者」の配置、弁護士と連携した講演会等の開催など、予防体制を充実させるとともに、反社会的勢力の排除に向けた各種取り組みや、対応マニュアルによる教育・啓発を推進しております。</p>

当社取締役会において決議しております「業務の適正を確保するために必要な体制」につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
●資産の部	
流動資産	349,715
現金及び預金	45,973
受取手形及び売掛金	34,681
未収運賃	34,794
未収金	58,719
有価証券	35,000
たな卸資産	59,387
繰延税金資産	17,979
その他	64,193
貸倒引当金	△ 1,014
固定資産	2,493,476
有形固定資産	2,241,925
建物及び構築物	1,105,542
機械装置及び運搬具	344,337
土地	675,002
建設仮勘定	81,885
その他	35,156
無形固定資産	28,131
投資その他の資産	223,419
投資有価証券	69,548
退職給付に係る資産	1,384
繰延税金資産	124,868
その他	28,369
貸倒引当金	△ 751
繰延資産	3
資産合計	2,843,194

科目	金額
●負債の部	
流動負債	536,786
支払手形及び買掛金	76,782
短期借入金	14,775
1年内償還予定の社債	30,000
1年内返済予定の長期借入金	34,024
鉄道施設購入未払金	30,647
1年内支払予定の長期未払金	64
未払金	91,338
未払消費税等	10,840
未払法人税等	36,389
預り連絡運賃	2,238
預り金	75,557
前受運賃	38,589
前受金	16,738
賞与引当金	37,777
ポイント引当金	1,619
その他	39,401
固定負債	1,380,031
社債	464,979
長期借入金	334,667
鉄道施設購入長期未払金	107,472
繰延税金負債	3,271
環境安全対策引当金	21,099
未引換商品券等引当金	2,668
退職給付に係る負債	341,359
その他	104,512
負債合計	1,916,818
●純資産の部	
株主資本	858,775
資本金	100,000
資本剰余金	55,068
利益剰余金	704,187
自己株式	△ 481
その他の包括利益累計額	19,087
その他有価証券評価差額金	3,523
繰延ヘッジ損益	△ 121
退職給付に係る調整累計額	15,685
非支配株主持分	48,513
純資産合計	926,376
負債純資産合計	2,843,194

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

□ 連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		1,451,300
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,084,891	
販売費及び一般管理費	184,869	1,269,760
営業利益		181,539
営業外収益		
受取利息	116	
受取配当金	650	
持分法による投資利益	1,288	
その他	5,770	7,826
営業外費用		
支払利息	24,158	
その他	2,946	27,105
経常利益		162,260
特別利益		
工事負担金等受入額	14,487	
収用補償金	862	
固定資産売却益	1,898	
その他	4,264	21,512
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,652	
収用等圧縮損	848	
環境安全対策引当金繰入額	12,939	
その他	11,174	38,614
税金等調整前当期純利益		145,158
法人税、住民税及び事業税	52,259	
法人税等調整額	2,860	55,119
当期純利益		90,038
非支配株主に帰属する当期純利益		4,170
親会社株主に帰属する当期純利益		85,868

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

□ 連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	55,000	643,198	△ 480	797,717	4,955	638	△ 2,047	3,547	45,436	846,701
当期変動額											
剰余金の配当			△ 25,185		△ 25,185						△ 25,185
親会社株主に帰属する当期純利益			85,868		85,868						85,868
合併による増加			306		306						306
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 0	△ 0						△ 0
連結子会社株式の取得による持分の増減		68			68						68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 1,431	△ 760	17,732	15,540	3,077	18,618
当期変動額合計	—	68	60,989	△ 1	61,057	△ 1,431	△ 760	17,732	15,540	3,077	79,675
当期末残高	100,000	55,068	704,187	△ 481	858,775	3,523	△ 121	15,685	19,087	48,513	926,376

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
●資産の部	
流動資産	251,945
現金及び預金	30,609
未収運賃	35,069
未収金	29,662
未収収益	5,427
短期貸付金	57,146
有価証券	35,000
貯蔵品	16,233
前払費用	1,979
繰延税金資産	11,865
その他	35,524
貸倒引当金	△ 6,574
固定資産	2,247,918
鉄道事業固定資産	1,705,146
関連事業固定資産	71,411
各事業関連固定資産	68,148
建設仮勘定	73,116
投資その他の資産	330,095
関係会社株式	158,831
投資有価証券	12,464
長期貸付金	34,041
長期前払費用	7,534
繰延税金資産	110,599
その他	6,766
貸倒引当金	△ 141
資産合計	2,499,863

科目	金額
●負債の部	
流動負債	560,411
短期借入金	170,297
1年内償還予定の社債	30,000
1年内返済予定の長期借入金	32,300
鉄道施設購入未払金	30,647
未払金	145,767
未払費用	18,547
未払消費税等	5,157
未払法人税等	23,995
預り連絡運賃	2,000
預り金	21,063
前受運賃	38,391
前受金	13,308
前受収益	942
賞与引当金	27,102
ポイント引当金	637
その他	252
固定負債	1,273,386
社債	464,979
長期借入金	330,262
鉄道施設購入長期未払金	107,472
退職給付引当金	341,413
環境安全対策引当金	21,099
その他	8,159
負債合計	1,833,797
●純資産の部	
株主資本	663,369
資本金	100,000
資本剰余金	55,000
資本準備金	55,000
利益剰余金	508,373
利益準備金	11,327
その他利益剰余金	497,045
固定資産圧縮積立金	25,269
別途積立金	360,000
繰越利益剰余金	111,775
自己株式	△ 3
評価・換算差額等	2,696
その他有価証券評価差額金	2,696
純資産合計	666,066
負債純資産合計	2,499,863

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

□ 損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	928,184	
営業費	803,967	
営業利益		124,217
関連事業		
営業収益	26,043	
営業費	13,047	
営業利益		12,996
全事業営業利益		137,213
営業外収益		
受取利息・受取配当金	1,519	
その他	4,823	6,343
営業外費用		
支払利息・社債利息	24,187	
その他	2,635	26,823
経常利益		116,733
特別利益		
工事負担金等受入額	14,487	
収用補償金	727	
固定資産売却益	1,845	
受取保険金	2,000	
その他	490	19,551
特別損失		
工事負担金等圧縮額	14,160	
収用等圧縮損	727	
環境安全対策引当金繰入額	12,939	
その他	7,270	35,098
税引前当期純利益		101,185
法人税、住民税及び事業税	35,968	
法人税等調整額	4,093	40,062
当期純利益		61,123

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その 他 有 価 証 券 評価差額金	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合計				
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					
当期首残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435	△ 2	627,432	4,152	631,584
当期変動額											
剰余金の配当						△ 25,185	△ 25,185		△ 25,185		△ 25,185
当期純利益						61,123	61,123		61,123		61,123
固定資産圧縮 積立金の積立				1,480		△ 1,480	—		—		—
固定資産圧縮 積立金の取崩				△ 1,159		1,159	—		—		—
自己株式の取得								△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										△ 1,455	△ 1,455
当期変動額合計	—	—	—	320	—	35,617	35,938	△ 0	35,937	△ 1,455	34,481
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,269	360,000	111,775	508,373	△ 3	663,369	2,696	666,066

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（その他の注記）に記載されているとおり、会社は、全国新幹線鉄道整備法に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受け、平成28年度から引当金を計上する。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健 二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 豊	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 尚 弥	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（その他の注記）に記載されているとおり、会社は、全国新幹線鉄道整備法に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受け、平成28年度から引当金を計上する。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、必要に応じて業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査部門及びその他の使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - 三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。


平成28年5月16日

西日本旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役	菊 池 保 孝	Ⓔ
常勤監査役（社外監査役）	千 代 幹 也	Ⓔ
社外監査役	勝 木 保 美	Ⓔ
社外監査役	筒 井 義 信	Ⓔ

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定め た日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公 告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する方法により行います。
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.smb.jp/personal/agency/

株式に関する住所変更等のご照会及び お届出について

株式に関するお手続き（届出住所、姓名等の変更、
配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の
買取・売渡請求等）のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。
〈証券会社で口座開設されている株主様〉
当該証券会社にご連絡ください。
〈証券会社で口座を開設されていない株主様〉
三井住友信託銀行にご連絡ください。（下記もご参照ください。）

特別口座について

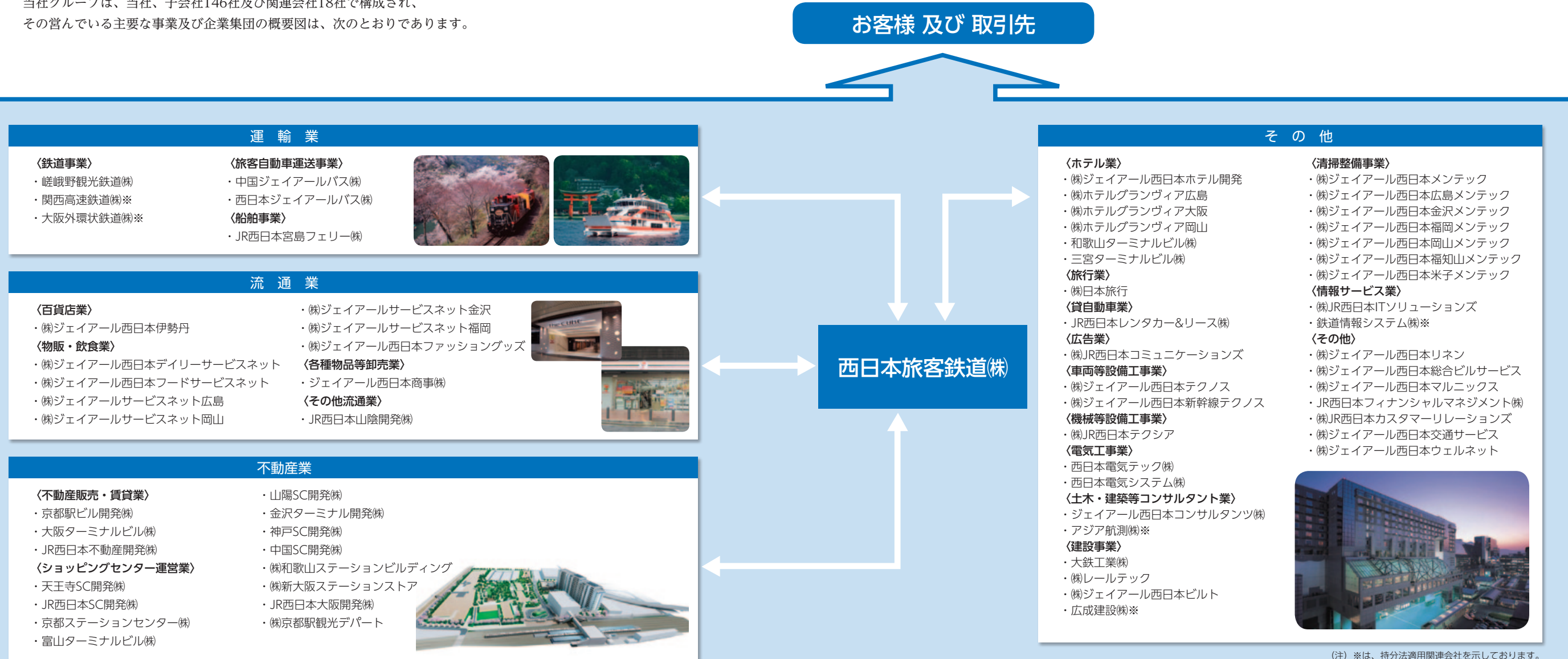
株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行に開設された口座（特別口座）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、左記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。

マイナンバー制度のご案内について

株式の税務関係の手続き（税務署への配当金に関する支払調書の提出など）において、株主様のマイナンバーが必要となりますので、口座のある証券会社にお届出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、左記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。

JR西日本グループの概要 (平成28年3月31日現在)

当社グループは、当社、子会社146社及び関連会社18社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



株主優待制度

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、毎年5月下旬に以下のような「株主優待割引券」（以下「優待券」という。）をご送付いたします。

鉄道優待割引

送付枚数

保有株式数	鉄道優待券（通常発行）	鉄道優待券（追加発行） 1単元（100株）でも3年以上継続保有
100株～299株	100株ごとに1枚	追加はございません
300株～499株	100株ごとに1枚	1枚追加
500株～999株	100株ごとに1枚	2枚追加
1,000株～1,099株	100株ごとに1枚	3枚追加
1,100株～10,099株	10枚+1,000株超過分 200株ごとに1枚	3枚追加
10,100株～19,999株	55枚+10,000株超過分 300株ごとに1枚	3枚追加
20,000株～	100枚	3枚追加

割引率

- 優待券1枚のご使用で50%割引
※2枚以上の同時使用はできません。

割引対象のきっぷ

- 運賃……片道乗車券
- 料金……特急券、急行券、グリーン券及び指定席券
- 1枚の優待券で運賃と料金ともに割引となります。
※寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象といたしません。
※グランクラスを利用する場合は、運賃のみを割引の対象とし料金は割引の対象といたしません。

割引対象の区間

- 当社の営業路線内とします。

取扱箇所

- 当社の駅とします。
※当社係員がいない駅など、一部お取扱いできない駅があります。



JR西日本ホテルズ優待割引

送付枚数

保有株式数	宿泊優待券	レストラン優待券
100株～1,099株	100株ごとに1枚	100株ごとに2枚
1,100株～10,099株	15枚	30枚
10,100株～19,999株	20枚	40枚
20,000株～	25枚	50枚

割引率

- 宿泊優待……1泊1室の基本室料を30%割引
- レストラン優待……5名様までのご飲食料金を10%割引
※一部ご利用いただけないレストランがあります。

対象となるホテル

- ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、ホテルグランヴィア広島、奈良ホテル、三宮ターミナルホテル、ホテル「ホップイン」アミング

ヴィアイン優待割引

送付枚数

保有株式数	宿泊優待券
100株～1,099株	100株ごとに1枚
1,100株～10,099株	15枚
10,100株～19,999株	20枚
20,000株～	25枚

割引率

- 1泊1室の基本室料を30%または20%割引

対象となるホテル

- 30%割引…ヴィアイン東京大井町、ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、ヴィアイン東銀座、ヴィアイン浅草、ヴィアイン金沢、ヴィアイン名古屋新幹線口、ヴィアイン京都四条室町、ヴィアイン心斎橋、ヴィアイン心斎橋長堀通、ヴィアイン岡山、ヴィアイン広島、ヴィアイン広島銀山町
- 20%割引…ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、ヴィアイン姫路、ヴィアイン下関

ジェイアール西日本伊勢丹優待割引

送付枚数

保有株式数	お買物	レストラン・喫茶	美容室	写真室	貸衣装	駐車場
100株～499株	100株ごとに3枚	3枚	1枚	6枚		
500株～1,099株	100株ごとに3枚	6枚	2枚	12枚		
1,100株～10,099株	45枚	6枚	2枚	12枚		
10,100株～19,999株	60枚	6枚	2枚	12枚		
20,000株～	75枚	6枚	2枚	12枚		

割引率

- お買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、貸衣装の各優待…10%割引
- 駐車場優待…お買物による無料駐車サービス（通常2時間）を1時間延長

対象となる店舗

- ジェイアール京都伊勢丹
- ルクア大阪内 イセタン各ショップ

※その他店舗及び「スバコ・ジェイアール京都伊勢丹」ではご利用できません。

※ルクア大阪内 イセタン各ショップでは、お買物、レストラン・喫茶の優待券のみ、下記取扱店をご利用いただけます。

なお、「ルクアダイニング」については、平成28年3月31日（木）をもちまして、優待サービスを終了させていただきます。

（取扱店）

ルクア大阪内「イセタン フードホール」「イセタン シューズ&バッグス」「イセタン アクセサリーズ」「イセタン シーズナル セレクション」「イセタン コスメティックス」「イセタン アーバンマーケット」「イセタン クローゼット」「イセタン メンズスタイル」

※取扱店は、変更となる場合がございます。



日本旅行優待割引

送付枚数 一律1枚

割引率（1枚で2名様までご利用可能）

- 国内旅行商品「赤い風船」5%割引
- 海外旅行商品「マッハ」5%割引、「ベストエクセレント」3%割引、「ベスト」3%割引

対象となる店舗

- 日本旅行の直営店舗（一部店舗を除く）

≡ 京都鉄道博物館内覧会

約2,000名の株主様及び同伴の方をご招待し、4月29日の開業を控えた京都鉄道博物館をご観いただきました。

開催日：2016年4月9日

開催地：京都鉄道博物館（京都市下京区）



内覧会では、鉄道の歴史、鉄道のしくみ、車両の魅力に関する展示物等をご観いただいたほか、運転シミュレータや軌道自転車体験をはじめとする体験型展示にも触れていただきました。

今後も、多くの株主様に当社の取り組みをより深くご理解いただき、末長くご支援いただけるよう、引き続きこのような見学会を実施してまいります。



プロムナード

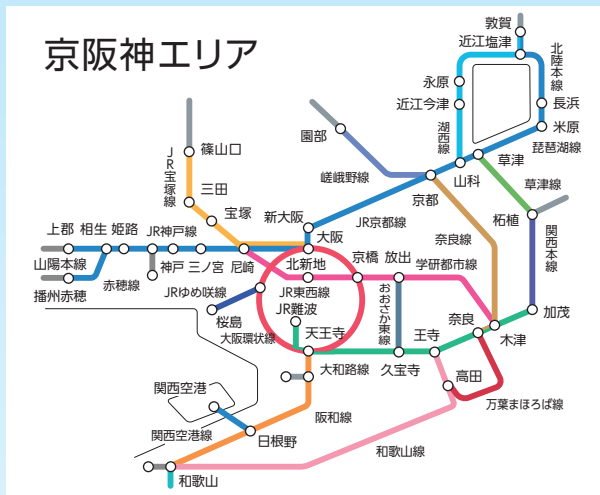


本館1階「車両のしくみ」



本館2階「運転シミュレータ」

JR 西日本営業エリアマップ (平成28年3月31日現在)



- 新幹線
- 在来線
- - - 他JR線(新幹線)
- 他JR線(在来線)
- 会社境界駅(当社の駅)
- 会社境界駅(JR他社の駅)

株主総会会場ご案内略図



会場

大阪市北区中之島5丁目3番68号

リーガロイヤルホテル

電話：06 (6448) 1121 (代表)

交通

[JR] JR東西線「新福島」駅下車 2番出口より徒歩9分

[JR] 大阪環状線「福島」駅下車 徒歩11分

[京阪電鉄] 中之島線「中之島」駅下車 3番出口よりすぐ

[阪神電鉄] 阪神本線「福島」駅下車 西3番出口より徒歩10分

[地下鉄] 四つ橋線「肥後橋」駅下車 徒歩15分

※上記のほか、リーガロイヤルホテルのシャトルバス（大阪駅から約10分）もごさいますが、当日は大変混雑することが予想されますので、上記公共交通機関のご利用をおすすめいたします。
なお、当社として専用の駐車場はご用意いたしておりませんので、ご了承ください。

UD
FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の
考えに基づいた見やすいデザインの
文字を採用しています。